

平成16年3月期 中間決算短信（非連結）

平成15年11月25日

会社名 大阪港振興株式会社

登録銘柄

コード番号 8810

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.osakakoshinko.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 川村 恒雄

問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役

氏名 開田 徹

TEL (06) 6571-0861

決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,412	(4.9)	253	(3.9)	236	(4.9)
14年9月中間期	1,346	(0.8)	244	(4.4)	225	(3.1)
15年3月期	2,701		447		411	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	138	(4.7)	69	22		
14年9月中間期	132	(0.4)	66	09		
15年3月期	220		107	90		

登録株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期				
14年9月中間期				
15年3月期			8	00

登録株式は優先株式であるため、優先株式についてのみ記載しております。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	9,821	3,340	34.0	1,670 61
14年9月中間期	9,759	3,126	32.0	1,563 47
15年3月期	9,977	3,209	32.2	1,602 06

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	300	290	294	1,068
14年9月中間期	287	438	114	791
15年3月期	527	199	31	1,354

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	2,830	420	230	8 00	8 00

当社は一般株主向けの株式として優先株式を発行しているため、1株当たり年間配当金は優先株式に対する配当金を記載しております。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 115円96銭

上記の予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
期中平均株式数 15年9月中間期 1,999,471株 14年9月中間期 1,999,835株 15年3月期 1,999,715株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
1株当たり中間(当期)純利益は登録している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通
株式(未登録 46万株)の1株当たり中間(当期)純利益は、15年9月中間期 69円20銭 14年9月中間期
66円09銭 15年3月期 103円88銭。

(2) 配当状況

(注) 15年3月期の1株当たり年間配当金8円は登録している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所
有の普通株式(未登録 46万株)の年間配当金は4円。

(3) 財政状態

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 1,999,471株 14年9月中間期 1,999,745株 15年3月期 1,999,471株
期末自己株式数 15年9月中間期 529株 14年9月中間期 255株 15年3月期 529株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(注) 1株当たり年間配当金8円は登録している優先株式(154万株)に対するものであり、大阪市所有の普通株
式(未登録 46万株)の年間配当金は4円。

(参考)の1株当たり予想当期純利益(通期)115円96銭は登録している優先株式(154万株)に対するもの
であり、大阪市所有の普通株式(未登録 46万株)の1株当たり当期純利益(通期)は111円92銭。

1. 企業集団の状況

当社には子会社及び関連会社はなく、事業としましては、土地の賃貸、建物の賃貸、冷蔵倉庫の経営及び上屋施設の管理運営等4事業部門からなっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、戦後まもない昭和22年8月、大阪港の機能復興に向け、大阪市が50%出資した公私共同企業体として設立され、以来、半世紀を経過いたしました。その中で当社は一貫して大阪港の発展と整備のサポーティング企業として歩んでまいりました。今、大阪港はウォーターフロント開発により大きく変貌し、「テクノポート大阪」計画など、大型プロジェクトが進行中で、日本の新都市を目指し、国際都市としての新しい拠点づくりが展開されております。

当社は、このようなウォーターフロントを中心に展開される大阪市の港湾計画に対し、引き続き協力し、臨海地域の発展を目指して、土地施設等の開発・運営を担っていきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、大阪港を中心とし大阪市産業の振興に寄与することを目的に、土地・建物賃貸事業を中心とする公共性の高い事業を行っていることから、長期に亘り安定的な経営基盤の確立を図る必要があり、企業体質の強化や今後の事業展開に重要な内部留保の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当継続を重視して行ってまいりたいと考えております。

(3) 中期的な経営戦略

当社は現在、主な事業であるビル建物及びショッピングセンター等の商業施設の計画的なリニューアルに取り組んでおり、鋭意テナントの誘致を図ると共に、不採算部門の合理化・効率化に努め既存事業での安定収益を確保してまいりたいと考えております。また所有土地の有効活用を検討するなど、大阪港の発展、地域活性化に積極的に参画し業容の拡大を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社の経営環境は、長引く不況の影響を受け、ビル需要が流動的なことに加え、各部門で顧客のコスト削減要請も一段と強まるなど厳しい状況がなお続くものと思われま。

このような状況のもとにおきまして、建物諸設備のリニューアルを計画的に推し進め、稼働率の改善に努めるとともに、事業全般に亘りコスト削減、業務の効率化を図り、収益の安定、財務体質の強化に努めてまいります。

(5) 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、従来から取締役および監査役を社外から登用し、経営の透明性と的確な意思決定を図っております。執行役員制度は導入しておりませんが、7名の常勤取締役と3名の非常勤取締役からなる定例取締役会を3ヵ月に一度、また必要な都度、臨時的に開催しており、業務執行に関する重要事項が報告され、十分審議し決議され、意思決定機関として機能しております。監査役2名は非常勤であります。弁護士と有識者で構成されており、取締役会に出席し、適時、意見の表明を行っており、その専門知識等により当社への経営監視機能を発揮しております。また、常勤取締役7名からなる役員会を、2週間に一度定例的に開催し、財務状況、営業状況など実務が検討され、事業運営の迅速化と効率化に取り組んでおります。

3. 経営成績及び財務状況

(1) 当中間会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、株価上昇や輸出の拡大、また設備投資の増加など一部で景気回復の兆しが見られましたが、雇用情勢の悪化や個人消費の低迷など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもとにおきまして、当社は各部門に亘り、経営の効率化を図るとともに業績の向上と財務体質の改善に努めてまいりました。この結果、当中間会計期間の売上高は14億1千2百万円（前年同期比4.9%増）となり、他方経費面で、冷蔵部門の運送手配代行業務に係る運送費が増加しましたが、人件費などの経費削減に努めたこともあり、経常利益は2億3千6百万円（前年同期比4.9%増）、中間純利益は、1億3千8百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

以下、各部門別の営業の概況は次のとおりであります。

[土地部門]

土地賃貸事業におきましては、賃貸地の名義変更料等の一時的な土地付帯収入は若干増収となりましたが、受託管理地の委託契約終了により委託料収入が減収となりました。また、景気低迷による駐車場契約台数の減少もあり、土地部門の売上高は3億1千2百万円と前年同期に比し0.9%の減収となりました。

[建物部門]

ビル事業におきましては、港振興ビル、南港センタービルが、ビル稼働率の低下により減収となり、また、南港ポートタウンショッピングセンターなど商業施設におきまして、電力契約の変更に伴い付加使用料収入が減収となりましたが、平成14年8月にオープンしたpiaNPO

が通期稼働したことにより、建物部門の売上高は9億3千6百万円と前年同期に比し0.8%の増収となりました。

[冷蔵部門]

主力保管貨物である冷凍食品が、消費低迷による生産調整などの影響を受け、取扱量は減少しましたが、新規に運送手配代行業務を開始したことにより、冷蔵部門の売上高は1億4千9百万円と前年同期に比し68.7%の増収となりました。

[上屋部門]

業界における過当競争、また、顧客の物流コスト削減の要請も強まるなか、鋭意集荷に努めた結果、取扱貨物量が前年同期と比べ若干増加しましたので、上屋部門の売上高は1千4百万円と前年同期に比し3.0%の増収となりました。

(2) 財政状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、10億6千8百万円と前事業年度末と比べ2億8千5百万円(21.1%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益が2億4千万円と前年同期と比べ1千2百万円(5.3%)の増益となり、また、減価償却費および各種引当金の増加もあって、3億円の収入となり前年同期と比べ1千2百万円(4.5%)の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出が減少したため、2億9千万円の支出(前年同期は4億3千8百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金を返済したため、2億9千4百万円の支出(前年同期は1億1千4百万円の支出)となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかながら回復の兆しがみられるものの依然先行き不透明で、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は引き続き建物諸設備の計画的な改修・改良を実施し、鋭意テナント確保に努めるとともに、更なる社業の発展、業績の向上を図る為、引き続き経営の効率化、

合理化を押し進め、企業体質の強化や財務内容の一層の充実に努めてまいり所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は28億3千万円（前期比4.8%増）、経常利益4億2千万円（前期比2.0%増）、当期純利益2億3千万円（前期比4.3%増）を見込んでおります。

なお当期末の配当金は優先株式 1株につき8円・普通株式 1株につき4円を予定しております。

4.(1) 中間貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日 現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日 現在)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成15年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	1,538,638		1,261,452		1,224,235	
受取手形	3,486		3,186		2,986	
売掛金	148,953		133,695		132,512	
有価証券			100,000		100,000	
短期貸付金					299,995	
その他	82,154		74,984		69,478	
貸倒引当金	6,600		8,400		10,200	
流動資産合計	1,766,633	18.0	1,564,919	16.0	1,819,008	18.2
固 定 資 産						
(有形固定資産)	(7,143,079)		(7,333,336)		(7,280,155)	
建 物	5,073,302		5,243,806		5,205,356	
土 地	1,734,409		1,728,909		1,728,909	
その他	335,367		360,620		345,889	
(無形固定資産)	(5,230)		(2,562)		(5,632)	
(投資その他の資産)	(906,851)		(858,812)		(872,279)	
投資有価証券	674,601		662,720		653,864	
その他	232,750		196,592		218,914	
貸倒引当金	500		500		500	
固定資産合計	8,055,161	82.0	8,194,711	84.0	8,158,067	81.8
資 産 合 計	9,821,795	100	9,759,631	100	9,977,076	100

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日 現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日 現在)		前事業年度要約 貸借対照表 (平成15年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
〔負債の部〕		%		%		%
流 動 負 債						
買 掛 金	89,354		71,660		66,365	
短 期 借 入 金	188,500		198,000		363,500	
未 払 金	63,268		66,356		114,165	
未 払 法 人 税 等	135,598		146,114		169,901	
賞 与 引 当 金	41,000		44,000		38,000	
1年以内返還予定の契約保証金	273,295		81,099		86,519	
そ の 他	178,249		160,287		150,114	
流 動 負 債 合 計	969,266	9.9	767,518	7.9	988,565	9.9
固 定 負 債						
長 期 借 入 金	1,054,000		1,242,500		1,160,000	
退 職 給 付 引 当 金	311,542		276,956		297,764	
役 員 退 職 給 与 引 当 金	29,200		29,050		32,800	
修 繕 引 当 金	556,562		456,465		515,631	
契 約 保 証 金	3,560,895		3,860,593		3,772,432	
固 定 負 債 合 計	5,512,200	56.1	5,865,565	60.1	5,778,628	57.9
負 債 合 計	6,481,467	66.0	6,633,083	68.0	6,767,194	67.8
〔資本の部〕						
資 本 金	100,000	1.0	100,000	1.0	100,000	1.0
資 本 剰 余 金	58,178	0.6	58,178	0.6	58,178	0.6
資 本 準 備 金	58,178		58,178		58,178	
利 益 剰 余 金	3,174,962	32.3	2,968,982	30.4	3,057,319	30.7
利 益 準 備 金	25,000		25,000		25,000	
任 意 積 立 金	2,948,618		2,748,735		2,748,735	
中間(当期)未処分利益	201,343		195,246		283,584	
その他有価証券評価差額金	7,522	0.1	414	0.0	5,281	0.1
自 己 株 式	334	0.0	198	0.0	334	0.0
資 本 合 計	3,340,327	34.0	3,126,547	32.0	3,209,882	32.2
負 債 及 び 資 本 合 計	9,821,795	100	9,759,631	100	9,977,076	100

4.(2) 中間損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		前 中 間 会 計 期 間 (自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度要約 損益計算書 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
营 業 収 益	1,412,184	100	1,346,376	100	2,701,219	100
营 業 原 価	1,055,142	74.7	998,275	74.1	2,042,046	75.6
营 業 総 利 益	357,041	25.3	348,100	25.9	659,172	24.4
营 業 経 費	103,454	7.3	103,963	7.7	211,870	7.8
营 業 利 益	253,586	18.0	244,137	18.2	447,301	16.6
营 業 外 収 益	4,772	0.3	5,844	0.4	9,624	0.3
营 業 外 費 用	21,520	1.5	24,114	1.8	45,168	1.7
経 常 利 益	236,838	16.8	225,867	16.8	411,758	15.2
特 別 利 益	3,600	0.2	2,500	0.2	700	0.0
特 別 損 失					6,065	0.2
税引前中間(当期)純利益	240,438	17.0	228,367	17.0	406,393	15.0
法人税、住民税及び事業税	130,000	9.2	134,000	10.0	244,000	9.0
法人税等調整額	27,959	2.0	37,810	2.8	58,122	2.2
中間(当期)純利益	138,398	9.8	132,178	9.8	220,515	8.2
前期繰越利益	62,945		63,068		63,068	
中間(当期)未処分利益	201,343		195,246		283,584	

4.(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 中 間 会 計 期 間	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成15年4月1日 () 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月1日 () 至 平成14年9月30日	自 平成14年4月1日 () 至 平成15年3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益	240,438	228,367	406,393
減 価 償 却 費	162,371	158,562	324,828
貸倒引当金の増減額	3,600	2,500	700
賞与引当金の増減額	3,000	1,000	5,000
修繕引当金の増減額	40,930	31,297	90,464
退職給付引当金の増減額	13,778	24,266	3,458
役員退職給与引当金の増減額	3,600	3,350	7,100
受取利息及び受取配当金	4,385	3,742	6,201
支 払 利 息	18,107	21,028	40,349
固定資産除却損			6,065
売上債権の増減額	8,931	17,949	12,237
仕入債務の増減額	22,989	4,264	9,558
敷金・保証金の返還による支出	47,976	47,336	152,443
敷金・保証金の受入による収入	23,215	33,594	55,959
未払消費税等の増減額	9,472	4,184	2,327
役員賞与の支払額	6,600	6,600	6,600
そ の 他	18,614	13,320	31,752
小 計	477,825	361,404	705,535
利息及び配当金の受取額	4,385	3,742	6,201
利息の支払額	17,834	20,730	40,460
法人税等の支払額	164,302	57,173	143,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,073	287,243	527,890
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	330,000	30,000	200,000
定期預金の払戻による収入	30,000	130,000	600,000
有価証券の取得による支出		100,000	100,000
有価証券の売却による収入	100,000		
有形固定資産の取得による支出	86,714	437,208	497,902
無形固定資産の取得による支出	4,500	1,240	1,240
投資有価証券の取得による支出	209	467	939
投資有価証券の売却による収入	274	250	250
そ の 他	220	25	617
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,929	438,690	199,215
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出	200,000		
短期借入れによる収入			200,000
長期借入金の返済による支出	81,000	100,500	217,500
自己株式の取得による支出		108	245
配当金の支払額	13,736	13,839	14,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,736	114,448	31,791
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額	285,592	265,895	296,883
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,230	1,057,347	1,057,347
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,068,638	791,452	1,354,230

5. 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっています。

ただし、建物事業については、建物本体を除き定額法を採用しています。なお、平成10年4月1日以降取得したすべての事業の建物本体については、定額法によっています。

無形固定資産

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

当期下半期賞与支給予定額の支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付債務は簡便法に基づいて計算しております。

役員退職給与引当金

役員の退職給与の支給に備え、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。

修繕引当金

建物事業の各対象建物に対する周期的な修繕に要する支出に備え、当中間会計期間対応見積額を計上しています。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジの手段と対象

手 段	対 象
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社は、基本的に取引相場におけるリスク回避を目的として行うこととしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨)

項 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成15年9月30日 現在)	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成14年9月30日 現在)	前事業年度要約 貸借対照表 (平成15年3月31日 現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,058,031	4,814,234	4,900,190
2.担保に供している資産 有形固定資産		1,225,180	

(中間損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

項 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	前事業年度要約 損益計算書 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	161,969 402	158,447 115	324,337 491
2.営業外収益のうち主要なもの 受取利息	2,813	2,178	4,547
3.営業外費用のうち主要なもの 支払利息	18,107	21,028	40,349

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨)

項 目	当 中 間 会 計 期 間 自 平成15年4月1日 (至 平成15年9月30日)	前 中 間 会 計 期 間 自 平成14年4月1日 (至 平成14年9月30日)	前事業年度 要約キャッシュ・ フロー計算書 自 平成14年4月1日 (至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	1,538,638	1,261,452	1,224,235
短期貸付金勘定			299,995
計	1,538,638	1,261,452	1,524,230
預入期間が3か月を越える定期預金	470,000	470,000	170,000
現金及び現金同等物	1,068,638	791,452	1,354,230

(リース取引関係)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	45,161	54,927	9,765
債 券			
国債・地方債等	504,495	506,450	1,954
社債	40,000	40,944	944
計	589,657	602,321	12,663

(注) その他有価証券で時価のある株式等の減損処理にあたっては、時価の下落率が50%以上の場合に行うものとしております。また、過去2年間にわたり時価の下落率が30%以上50%未満の場合は、当該銘柄について回復可能性がないものとして、減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72,280

前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	44,722	38,532	6,190
債 券			
国債・地方債等	506,371	510,380	4,008
社債	40,000	41,468	1,468
計	591,094	590,380	714

2. 時価評価されていない有価証券

(単位 : 千円未満切捨)

区 分	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他	72,340 100,000

前事業年度末 (平成15年 3 月31日 現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円未満切捨)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	45,194	31,010	14,184
債 券			
国債・地方債等	505,435	509,270	3,834
社債	40,000	41,244	1,244
計	590,629	581,524	9,105

2.時価評価されていない有価証券

(単位：千円未満切捨)

区 分	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	 72,340 100,000

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているものは除いており、当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度ともに該当事項はありません。

6. 事業部門別売上高

(単位：千円未満切捨)

事業部門	当 中 間 会 計 期 間 自 平成15年 4 月 1 日 (至 平成 15 年 9 月 30 日)		前 中 間 会 計 期 間 自 平成14年 4 月 1 日 (至 平成 14 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 自 平成14年 4 月 1 日 (至 平成 15 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
土 地 事 業	312,235	22.1 %	315,198	23.4 %	628,523	23.3 %
建 物 事 業	936,132	66.3	928,732	69.0	1,859,808	68.8
冷 蔵 倉 庫 事 業	149,646	10.6	88,684	6.6	185,552	6.9
上 屋 事 業	14,170	1.0	13,760	1.0	27,334	1.0
計	1,412,184	100	1,346,376	100	2,701,219	100